

「山口市国土強靱化地域計画（案）」に対する御意見及び市の考え方

募集期間：令和3年2月12日（金）～令和3年3月15日（月）

意見提出者：1名

No	御意見の要旨	御意見に対する市の考え方
①	<p>ここ数年、全国的にも自然災害の程度がより甚大なものになりつつある中で、災害が少ない山口市では災害に対する意識がどの程度のものなのか気になりつつ、計画案に目を通しました。</p> <p>「2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生」について。真夏や真冬の避難生活になった場合、最近の異常気象を考えると十分な冷房・暖房を確保できる空調設備が必要と思います。電力を確保しつつ、冷暖房が機能する設備を採用してほしいと思います。</p> <p>「4-2 防災情報手段の確保」</p> <p>現在、山口市でもLINEを使った情報発信をしてもらっていますが、登録者数がどの程度なのかわかりません。老若男女問わず情報が受け取れる仕組みが欲しいと思います。あらゆる年代で使いこなせれば伝わる情報の精度が高いので有用だとは思いますが、特に高齢者はデジタル情報を享受できない方が多いと思うので、デジタル一辺倒になるのではなく、さまざまな手段で情報が取れる仕組みが必要と思います。</p>	<p>避難所環境の整備にあたり、空調設備は重要であると認識しています。避難所となる地域交流センターなどの市有施設について、災害に強い空調設備の整備を推進していくほか、稼働に必要なエネルギー供給についても、供給事業者との連携体制をさらに強化していきたいと考えております。また、避難生活が長期化する大規模災害では、空調設備のない学校の体育館が避難所となります。過去の災害では、臨時の空調設備を整備したこともありますことから、速やかに設備を調達できる体制を整えてまいります。</p> <p>防災情報は、すべての市民の方に伝達することが最も重要です。そのため本市では、防災行政無線をはじめ緊急速報メール、防災メール、市ウェブサイト、ケーブルテレビのテロップなど、複数の伝達手段で防災情報を発信しており、ツイッターやLINEなど、新たな手段についても積極的に活用することとしています。また、スマートフォンや携帯電話をお持ちでない方には、自宅の電話に防災情報を直接発信する仕組みを導入するなど、デジタルディバイド（情報格差）の解消に努めていきます。</p> <p>この度策定する山口市国土強靱化地域計画や山口市地域防災計画に基づきまして、引き続き本市の防災体制強化を図ってまいります。</p>